

平成28年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	番号制度普及啓発・国際協力経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 福浦 裕介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第52条第4号、第6号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の向上を図るため、個人情報保護制度、マイナンバー制度及び委員会の業務内容を紹介する各種ツールを作成し、多様な媒体を通じて広報及び啓発を行う。また、経済・社会のグローバル化に対応するためには、海外のデータ保護機関との国際協力関係の構築や情報共有を進めることが重要となるため、各国のデータ保護機関における権限執行の実態、国際的な動向の把握、委員会に関する情報発信を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	4.9	15.3	92.9	57.5	194.8		
		補正予算	-	-	53	80.6			
		前年度から繰越し	-	-	-	53	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 53	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	4.9	15.3	92.9	191.1	194.8			
	執行額	1.7	12.5	27					
執行率 (%)	35%	82%	29%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数が前年度の平均件数以上であること	個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数(注)25年度の成果実績は、26年1~3月の月平均。26年度の成果実績は、同年4~12月の月平均。(27年1月に計上方法が変更されたため。)	成果実績	件(月平均)	3,000	9,250	28,944	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	説明会の開催及び説明会への講師派遣の件数(注)25年度の活動実績は、26年1~3月の3か月分。(注)25年度及び26年度の活動実績は、「特定個人情報の監視・監督に必要な経費」事業における活動実績を含む。	活動実績	件	3	172	77	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際会議への出席及び海外の機関との情報交換等の件数(注)25年度の活動実績は、26年1~3月の3か月分。	活動実績	件	7	18	27	-		
	当初見込み	件	-	9	18	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	旅費等/説明会の開催及び講師派遣の件数	単位当たりコスト	千円	2	13	17	-		
		計算式	千円/件	7/3	2,177/172	1,345/77	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	旅費等/国際会議出席及び情報交換等の件数	単位当たりコスト	千円	240	399	532	-		
		計算式	千円/件	1,687/7	7,190/18	14,363/27	-		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」130.9(百万円) ※外国人招へい旅費と招へい外国人滞在費(29年度要求)の内訳は以下のとおり。 ・外国人招へい旅費 10.0(百万円) ・招へい外国人滞在費 0.9(百万円)
	職員旅費	7.4	21.5	
	委員等旅費	7	10.1	
	外国人招へい旅費 ・招へい外国人滞在費	0	10.9	
	個人情報保護業務庁費	43	151.9	
	国際機関等拠出金	0.1	0.2	
	計	57.5	194.8	

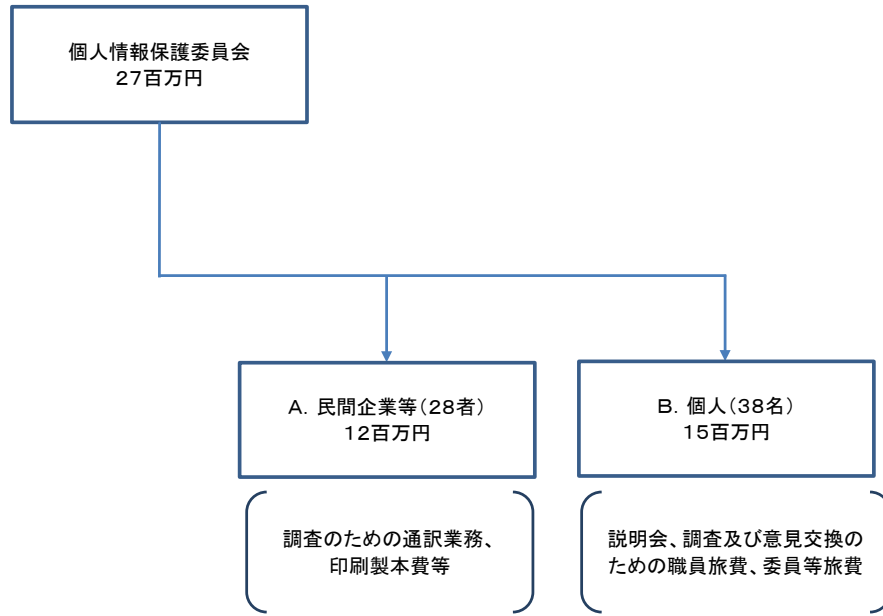
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	所掌事務に係る広報・啓発・国際協力						
		施策	所掌事務に係る広報・啓発・国際協力					
	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
							年度	年度
	ウェブサイトの充実 (アクセス件数)	件数	-	528,724	880,386	-	-	
	目標値	前年度以上 (月平均)	-	-	528,724	-	-	
	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
							年度	年度
	説明会の対応回数 (注)25年度及び26年度の活動実績は、「特定個人情報の監視・監督に必要な経費」事業における活動実績を含む。	回数	3	172	77	-	-	
	目標値	回数	-	-	-	-	-	
定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
						年度	年度	
国際会議への出席等の件数	件数	7	18	27	-	-		
目標値	件数	-	-	-	-	-		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			適時適切な周知と資料への反映等					
ウェブサイト等における情報発信及び掲載資料への反映等	適時適切な周知と資料への反映等	毎年度	施策の進捗状況(実績)					
			改正個人情報保護法に関する分かりやすい資料を作成・充実し、ウェブサイトに掲載・説明会で配布等することにより、個人情報保護制度等の周知を行うとともに、質問・問合せ等の内容も踏まえて資料への反映・改正を行い、常に時宜に合った内容で啓発を行った。					
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			多様な媒体による多面的な広報の実施					
各種媒体における情報発信の状況	多様な媒体による多面的な広報の実施	毎年度	施策の進捗状況(実績)					
			個人情報の保護に関する制度等の周知について、より多様な層に向けて広報活動を展開する上で、当委員会が提供する資料・媒体での広報にとどまらず、雑誌への寄稿を始め多様な媒体に露出し様々な形式・内容で多面的な広報を実施した。					

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
<p>・広報・啓発については、国民及び関係機関の理解向上を図るため、委員会発足以降、ウェブサイト等の広報媒体の作成・充実と、説明会等におけるそれらを活用・紹介した説明を並行して行った。その結果、説明会等での質問・意見等も踏まえてニーズに応じたコンテンツの充実を図り、それを説明会等の機会に周知することでコンテンツの参照（ウェブサイトのアクセス件数増加）をもたらす等、相互の活動の成果が反映された。</p> <p>・国際協力については、世界のデータ保護機関や関係機関等に対して二国間・多国間の双方の場で、当委員会の発足や我が国の番号制度、特定個人情報の保護制度について説明を行い、各国の状況を聴取する等の情報交換・交流を行った結果、各国の関係機関等において立上げ後間もない当委員会に関する認知度が高まり、今後の協力関係の構築につながった。</p> <p>広報・啓発については、改正個人情報保護法の全面施行に向けて、個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するため、個人情報の保護に対する一層の広報に取り組むこととする。</p> <p>国際協力については、引き続き各国との情報交換と番号制度や個人情報保護を取り巻く最新の国際情勢の把握に取り組むとともに、関係機関との更なる協力関係の構築を図ることとする。</p> <p>測定指標については今期のもを継続し、施策の進捗状況（実績）を把握・分析する。</p>		
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	○	出張旅費が予算執行の中心となっており、各社の見積もりを突き合わせる等により可能な限り安価な手段で対応した。
	有	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	出張旅費が予算執行の中心となっており、各社の見積もりを突き合わせる等により可能な限り安価な手段で対応した。
	○	出張旅費が予算執行の中心となっており、各社の見積もりを突き合わせる等により可能な限り安価な手段で対応した。
	-	-
	○	出張旅費が予算執行の中心となっており、各社の見積もりを突き合わせる等により可能な限り安価な手段で対応したほか、国際業務については、調査が必要な海外の機関等を適切に選定して意見交換を実施した。
	-	27年度補正予算は、改正個人情報保護法等（法律・施行令・施行規則・ガイドライン）の概要についての説明会開催に係る費用に使用する予定だったところ、年度内に下位法令及びガイドラインが固まらず、説明会を開催することができなかったため全額繰り越したもの。 なお、説明会については、施行令及び施行規則がパブリックコメント募集中（平成28年8月末現在）であり、ガイドライン作成後、本年秋以降には実施予定。
-	-	
事業の成果	○	ウェブサイト等の広報媒体の作成・充実と、説明会等におけるそれらを活用・紹介した説明を並行して行った結果、説明会等での質問・意見等も踏まえてニーズに応じたコンテンツの充実を図り、それを説明会等の機会に周知することでコンテンツの参照（ウェブサイトのアクセス件数増加）をもたらす等、相互の活動の成果が反映されており、実績は目標に見合っている。
	-	-

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	作成した資料も用いて、平成27年度は行政機関及び地方公共団体の担当者に対する説明会や、経済団体等が開催する説明会等で説明を行った。 また、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことにより、海外の関係機関との協力関係の構築及び番号制度や個人情報保護に関する各国の動向を把握することができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した資料を民間事業者・地方公共団体向けの説明会等で適切に配布した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。			
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な調達による予算執行のため一層努力する。			
外部有識者の所見					
<p>○ 一者応札となった1件については、複数社に見積もりを依頼し、公告の周知期間、方法ともに適切であったものと考えられる。</p> <p>○ 競争性のある調達案件について、手続の透明性・公平性の確保に努めた上で、総合評価方式の採用など、質の確保を図る工夫も必要。</p> <p>○ 国際的な協力関係の構築に向けて、国際会議等に積極的に参加し、我が国の対応について理解を得る努力を精力的に行うべき。また、日本に不利な状況とならないよう、国際会議などの場でのルール作りや適用に関する議論に関わることが重要。</p> <p>○ 国民からの問い合わせや相談対応として、個人情報保護法に関する相談も含めた体制の強化が必要。また、委員会のマイナンバー相談窓口については今後更に重要となってくるため、引き続き、QAの充実、HP掲載等を行う必要がある。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>国際的な協力関係の構築に向けて、国際会議等に積極的に参加し、我が国の対応について理解を得るよう努めるとともに、日本に不利な状況とならないよう、国際会議などの場での議論に関わるよう努める。</p> <p>個人情報保護法及びマイナンバーに関する国民からの問い合わせや相談対応として、引き続き、体制強化及び広報活動の充実を図るよう努める。</p> <p>予算の執行に当たっては、引き続き、手続の透明性・公平性の確保に努めた上で、質の確保に努める。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>引き続き効率的な調達による予算執行に努めるとともに、外部有識者及び行政レビュー推進チームの所見も踏まえ、広報活動に当たりこれまで以上に中小規模事業者に対する周知・徹底に努め、また国際会議等の場において我が国のプレゼンスを高める等、執行において改善を図ることとした。</p> <p>また、事業目標達成に有効であった業務活動については、一層の注力を図ることとし、個人情報保護法改正に係る国際協力構築に向けた体制の整備のため、平成29年度は参事官1名の他、1名の定員要求を実施した。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	内閣府(新25-0014)	平成26年度	26-001	平成27年度	27-0003

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	マイナンバーに関するリーフレットの印刷	2.2	旅費	国際会議等への出席	1.8
計		2.2	計		1.8

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩崎印刷(株)	7013301017309	リーフレットの印刷	2.3	一般競争入札	3	91%	-
2	TDCネクスト(株)	5010401012984	平成27年度届出書集約ツール構築業務	2.1	一般競争入札	1	97%	-
3	(株)アライ印刷	6010901000777	リーフレットの印刷	2.1	随意契約(少額)	-	-	-
4	(株)協業センター	8010701002641	新聞記事のクリッピング作業	1.6	一般競争入札	3	32%	-
5	朝日梱包(株)	9010601040880	リーフレットの発送	1	随意契約(少額)	-	-	-
6	(株)ノーブランド	6020001048931	パンフレット作成業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
7	PRIVACY LAW & BUSINESS	-	国際会議への出席	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)ホンヤク社	3010401084786	翻訳業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
9	個人	-	国際会議等での通訳	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
10	COLLEGE BESCHERMING PERSOONSGEVEENS	-	国際会議への出席	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	国際会議等への出席	1.8	-	-	-	-
2	個人	-	国際会議等への出席	1.5	-	-	-	-
3	個人	-	国際会議等への出席	1.1	-	-	-	-
4	個人	-	国際会議等への出席	1	-	-	-	-
5	個人	-	国際会議等への出席	1	-	-	-	-
6	個人	-	国際会議等への出席	1	-	-	-	-
7	個人	-	国際会議等への出席	1	-	-	-	-
8	個人	-	国際会議等への出席	0.8	-	-	-	-
9	個人	-	国際会議等への出席	0.8	-	-	-	-
10	個人	-	国際会議等への出席	0.7	-	-	-	-